

新制度における費用（市の事業費）及びサービスの変化

（単位：千円）

施設	区分	26年度(当初予算)		27年度(質改善前) ※現行水準と同程度		28年度(質改善後) ※消費税10%を財源にした質の改善		費用の変化(グラフ)
		総事業費		総事業費		総事業費		
認可保育園	費用	総事業費	1,837,640	総事業費	1,933,277	総事業費	2,049,329	
		国・都負担	432,173	国・都負担	408,396	国・都負担	452,243	
		利用者負担	281,474	利用者負担	281,474 ◆	利用者負担	281,474 ◆	
	市負担	1,123,993	市負担	1,243,407	市負担	1,315,612		
サービス			<ul style="list-style-type: none"> 職員処遇改善等の加算による保育従事者の安定化 施設機能強化推進費による事業の充実 		<ul style="list-style-type: none"> 3歳児の配置改善(20:1⇒15:1)による保育の充実 職員処遇改善(+3%)に伴う保育従事者の安定化 療育支援を補助する職員加配による障害児保育の充実 栄養士の配置による給食・調理の充実 減価償却費、賃借料等への対応による経営の安定化 小学校との接続改善による幼保小の連携の強化 			
認定こども園	費用	総事業費	97,300	総事業費	138,375	総事業費	147,459	
		国・都負担	37,237	国・都負担	71,118	国・都負担	77,999	
		利用者負担	2,494	利用者負担	0 ★	利用者負担	0 ★	
	市負担	57,569	市負担	67,257	市負担	69,460		
サービス			<ul style="list-style-type: none"> 満3歳児の教諭配置加算による保育の充実 副園長・教頭配置加算による組織体制の強化 職員処遇改善等の加算による保育従事者の安定化 		<ul style="list-style-type: none"> 研修の充実による保育の質向上 3歳児の配置改善(20:1⇒15:1)による保育の充実 職員処遇改善(+3%)に伴う保育従事者の安定化 療育支援を補助する職員加配による障害児保育の充実 栄養士の配置による給食・調理の充実 減価償却費、賃借料等への対応による事業者の安定化 小学校との接続改善による幼保小の連携の強化 			
家庭的保育者	費用	総事業費	43,738	総事業費	78,264	総事業費	85,847	
		国・都負担	16,394	国・都負担	58,359	国・都負担	64,309	
		利用者負担	0	利用者負担	0 ★	利用者負担	0 ★	
	市負担	27,344	市負担	19,905	市負担	21,538		
サービス			<ul style="list-style-type: none"> 職員処遇改善等の加算による保育従事者の安定化 調理員、事務職員、嘱託医等の雇上費による運営体制の強化 連携施設による運営体制の強化(各種健康診断受診等) 		<ul style="list-style-type: none"> 連携施設による運営体制の強化 研修の充実による保育の質向上 職員処遇改善(+3%)に伴う保育従事者の安定化 障害児保育加算による障害児保育の充実 栄養士の配置による給食・調理の充実 減価償却費、賃借料等への対応による経営の安定化 			
小規模保育事業	費用	総事業費	97,114	総事業費	231,537	総事業費	251,262	
		国・都負担	0	国・都負担	173,652	国・都負担	188,445	
		利用者負担	0	利用者負担	0 ★	利用者負担	0 ★	
	市負担	97,114	市負担	57,885	市負担	62,817		
サービス			<ul style="list-style-type: none"> 職員処遇改善等の加算による保育従事者の安定化 調理員、事務職員、嘱託医等の雇上費による運営体制の強化 連携施設による運営体制の強化(各種健康診断受診等) 		<ul style="list-style-type: none"> 連携施設による運営体制の強化 研修の充実による保育の質向上 職員処遇改善(+3%)に伴う保育従事者の安定化 障害児保育加算による障害児保育の充実 減価償却費、賃借料等への対応による経営の安定化 			
幼稚園※1	費用	新制度移行施設事業費	14,792	新制度移行施設事業費	64,250	新制度移行施設事業費	72,247	
		国・都負担	3,538	国・都負担	46,948	国・都負担	52,945	
		利用者負担	0	利用者負担	0 ★	利用者負担	0 ★	
	市負担	11,254	市負担	17,302	市負担	19,302		
サービス			<ul style="list-style-type: none"> 満3歳児の教諭配置加算による保育の充実 副園長・教頭配置加算による組織体制の強化 職員処遇改善等の加算による保育従事者の安定化 		<ul style="list-style-type: none"> 3歳児の配置改善(20:1⇒15:1)による保育の充実 職員処遇改善(+3%)に伴う保育従事者の安定化 主幹教諭等を選任化による組織体制の強化 療育支援を補助する職員加配による障害児保育の充実 栄養士の配置による給食・調理の充実 小学校との接続改善による幼保小の連携の強化 			

※1 … 幼稚園に関しては、総事業費ではなく、移行する園(管内1園、管外分50名程度で想定)の事業費を計上

★ … 新制度化での利用者負担は、施設側で直接徴収されるため、市の歳入としては計上していない。

◆ … 認可保育園の利用者負担(保育料)については、現在、保育料審議会で審議中のため、本資料では26年度当初予算と同額としている。